



大和総研 調査本部主席研究員

河川 真理子 氏

昨年引き続き、考働レポートを拝見し、独自色の強い自社の哲学をはっきり訴えるレポートということを再認識しました。今回印象に残ったのは、西村社長のメッセージにおける「企業の経済的な価値は、社会的信頼を得ることができなければその意味を失ってしまいます。すべてのステークホルダーから見た評価の総和が企業価値であり」というコメントです。経営トップが企業価値をこのように明確に定義している事例は少なく、マンダムの哲学が本物であることを端的に示していると実感いたしました。そして、「生活者へのお役立ち」という理念に基づき、フロンガス全廃、省エネ・省資源・ゼロエミッションと、環境負荷削減を着実に進めている点、また徹底的に生活者の目線に立った商品づくりを継続されている点など、理念を着実に実現されており好感がもてます。さらに、アジアを中心とした10の国と地域での事業展開にあわせ、グローバル人材強化に目線と力点を移している点も、CSR活動が進化している良い証左だと感じます。昨年データ開示の必要性をご指摘させていただいたダイバーシティに関しては、13人の取締役のうち現地社員が半数の7名である旨記載されており、その真剣度合いがうかがえます。そして今回グローバル人材に関するダイアログに参加した社員の方の気づきが、今後のグローバルな事業活動にどのようなパワーをもたらすか、楽しみです。

以上のような取り組みは、生活者・従業員発の、いわば一歩一歩、地面を歩いて上る地上に根ざした取り組みといえます。しかし、グローバル企業として海外展開を進める上では、こうした地上の目線に加えて、空から全体像を見る鳥瞰図的な目線を持つことが不可欠ではないでしょうか。2010年に発行したSRガイドランスのISO26000、2011年に改訂されたOECD多国籍企業ガイドラインでは、いずれも人権に焦点が当たっています。それも自社の従業員だけでなく、サプライチェーンを通じた配慮が求められます。取引先の協力工場における人権配慮、環境保全、また地域住民の人権尊重も課題となります。成長が著しいアジア各国では経済成長の陰で環境汚染や人権侵害、労働争議などのトラブルも増えています。今後事業展開していく上で、広い意味での人権の取り組みは不可欠になります。人権方針の策定など組織的な人権配慮の取り組みが待たれます。

さらに環境の面では、資源循環、エネルギーに加えてグローバルには水資源の問題に焦点が移りつつあります。水の使用、水の汚染など、水使用に関する工場での水マネジメントの取り組みは勿論のこと、消費者の手に渡った後、製品の使用後の環境負荷に対しても配慮が必要になります。また安全性の観点から防腐剤フリー処方製品の開発も進められていますが、今後はこれらに加えて、生物多様性の観点からもさまざまな化学物質の生態系に与える影響も考慮した製品開発も進めていただきたいです。

生活者のニーズに基づく身近な使いやすい製品をお手軽な価格で提供する。しかしさまざまなグローバルな課題に応える技術や取り組みが背後からそれを支えている。それが、生活者が自覚していない地球規模の安全・安心につながる。時間がかかることではありますが、企業理念である生活者目線に、グローバル課題の解決を組み込みこんでいくことで、CSR活動を一段と進化されるよう期待いたします。

読者の皆様へ

マンダムグループでは、1958年のフィリピンにおける技術提携会社の設立を皮切りに、早い時期からアジアにおいて、各国の生活者に対するお役立ちやオンリーワンを目指して事業を展開してまいりました。マンダムの企業理念である「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」の達成に向け、「生活者へのお役立ち」こそがマンダムの使命であり、生活者の皆様に必要とされ、生き続ける企業でありたいと考えています。

今年も第三者意見において、有識者の方から、アジアのグローバル企業として海外展開を進める上で、グローバル課題の解決に取り組むための貴重なご意見をいただきました。

企業の社会的責任が高まる中、社会を含めた幅広いステークホルダーとの双方向コミュニケーションに努め、CSRへの取り組みを経営課題として位置づけています。品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべく、社会貢献活動が実践できる体制づくりに取り組んでまいります。



執行役員
総務部・環境推進室・
品質保証室・
お客さま相談室 担当
兼 総務部長

田中 晃